

# 四経連 第 82 回景気動向調査

## － 調 査 結 果 －

平成 26 年 9 月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(26年9月)の結果をご報告いたします。  
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要 .....	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感 .....	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況 .....	4
(3) 人手不足（トピックス調査1） .....	12
(4) 国に期待する政策（トピックス調査2） .....	13

#### 調査方法

(1) 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、  
雇用、消費、トピックス .....

調査対象：四経連会員企業を中心に419社

回 答：255社（60.9%）

(2) 消費、マネーフロー、物流 .....

調査対象：四国の小売、金融、運送業など40社

#### 調査期間

平成26年9月1日（日）～9月9日（火）

## 1. 調査結果の概要

個人消費は、天候不順の影響などから弱い動きがみられるものの消費税増税前の駆け込みの反動は薄れつつあり、基調としては緩やかに持ち直している。生産活動や輸出は持ち直しの動きが続いている。

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は、前回6月調査の72%から減少したものの66%を占めている。

このように四国の景気は、一部に弱い動きも窺えるものの、回復が続いている。

### 経営者の景況感

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は、前回6月調査の72%から66%に7四半期ぶりに減少したものの、引き続き、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（34%）を大きく上回っている。経営者の景況感は明るさが続いている。

### 生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(26年7～9月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合(33%)が「減少」とする企業の割合(16%)を5四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

輸出の現状は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（25%）が「減少」とする企業の割合（7%）を5四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査の27%から22%に減少し、過剰感がさらに薄らいでいる。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の30%から26%に減少するなど、やや悪化したものの、比較的良好な水準が続いている。

設備投資は、26年度の投資額（計画）が、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（28%）が「減少」とする企業の割合（12%）を上回っており、緩やかに持ち直している。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が、前回調査の15%から12%にさらに減少し、改善が進んでいる。

個人消費は、大雨や低めの気温など天候不順の影響で季節商品（夏物衣料、エアコン等）の販売が低調となるなど弱い動きがみられるものの、消費税増税前の駆け込みの反動は薄れつつあり、基調としては緩やかに持ち直している。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けは主力の住宅ローンが消費税増税前の駆け込みの反動でやや低調なもの、企業向けが医療・福祉や不動産賃貸、太陽光発電関連を中心に比較的堅調なことなどから、増加傾向にある。

物流（貨物輸送量）は、消費税増税前の駆け込みの反動が落ち着いてきており、セメント等の荷動きも増えるなど、全体としては底堅く推移している。

## 2. 調査結果

### (1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回6月調査の72%から66%\*に7四半期ぶりに減少したものの、引き続き、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（34%）を大きく上回っている。経営者の景況感は明るさが続いている。

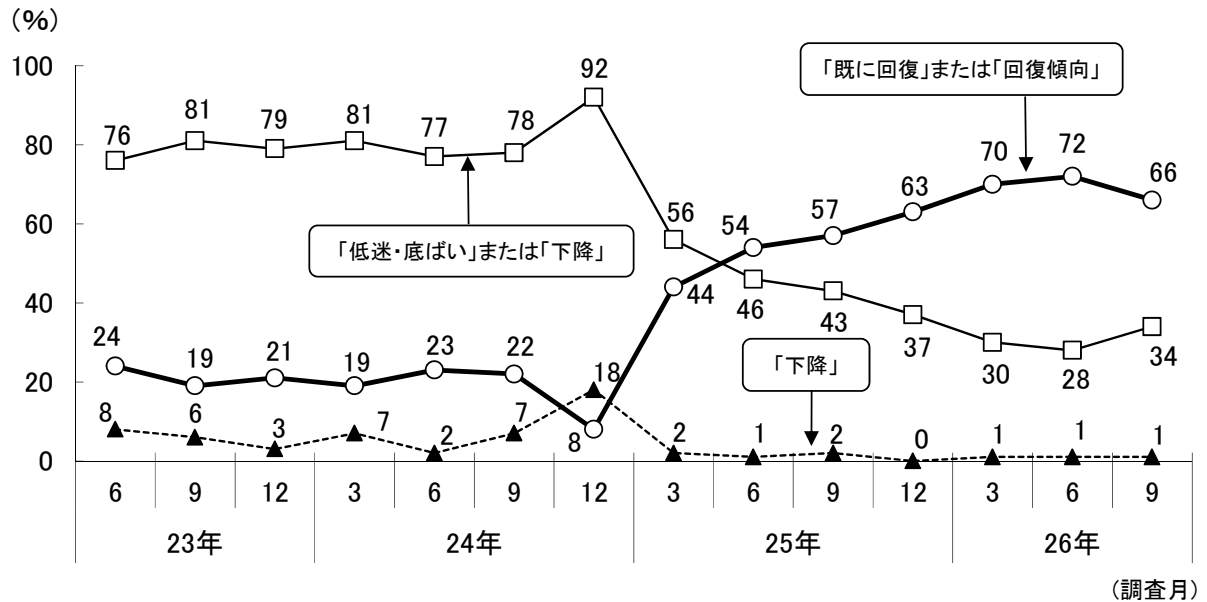
※ 調査開始（平成6年6月）以来、3番目に高い。

### 現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (9月)	製造業	0	62	38	0
	非製造業	1	68	30	1
	計	1	65	33	1
		66		34	
前回 (6月)	製造業	3	68	26	3
	非製造業	3	70	27	0
	計	3	69	27	1
		72		28	

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある  
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある  
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある  
 「下降」・・・下降局面にある

### 経営者の景況感の推移



### (参考) 企業規模別の景況感(「既に戻復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に戻復	回復傾向	計	既に戻復	回復傾向	計	既に戻復	回復傾向
今回(9月)	69	0	69	67	2	65	64	1	63
前回(6月)	71	3	68	78	7	71	69	1	68

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期（26年10～12月期）の景気については、現在と比べ「変わらない」とみる企業の割合が75%と多数を占めているものの、「良くなる」とみる企業の割合が22%となり、「悪くなる」とみる企業の割合は3%にとどまっている。

**来期の景気（現在との比較）**

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回9月調査	製造業	19	79	2
	非製造業	24	73	3
	計	22	75	3
前回6月調査	製造業	27	67	6
	非製造業	33	65	2
	計	31	66	3

## (2) 生産・消費など経済活動の現況

### ① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（26年7～9月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（33%）が「減少」とする企業の割合（16%）を5四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

来期（26年10～12月期）の生産についても、前年と比べ「増加」とする企業の割合（29%）が「減少」とする企業の割合（18%）を上回るなど、持ち直しの動きが続く見通しとなっている。

### 生産の現状

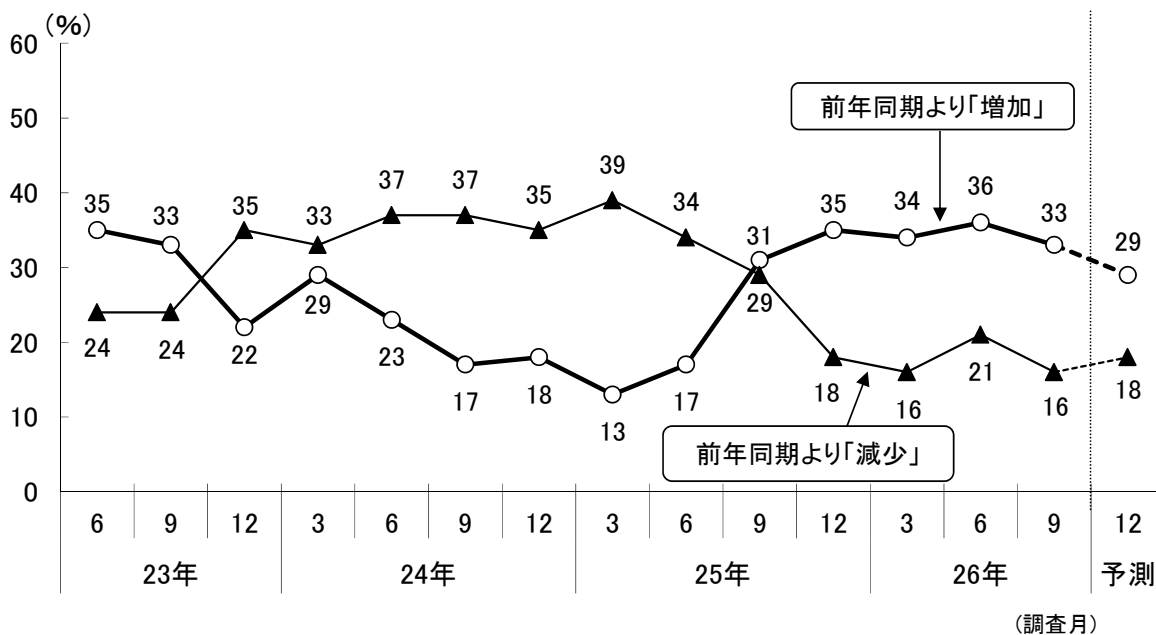
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回9月調査 (26年7～9月期)	33	51	16	22	64	14
前回6月調査 (26年4～6月期)	36	43	21	20	61	19

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：80社）

### 生産の先行き（26年10～12月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回9月調査	29	53	18

### 生産の現状（前年同期との比較）の推移



## ② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状(26年7～9月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（25％）が「減少」とする企業の割合（7％）を5四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

来期（26年10～12月期）の輸出についても、前年と比べ「横ばい」とする企業の割合が76％に増える一方、「増加」とする企業の割合（17％）が「減少」とする企業の割合（7％）を上回っており、緩やかな持ち直しの動きが続く見通しとなっている。

### 輸出の現状

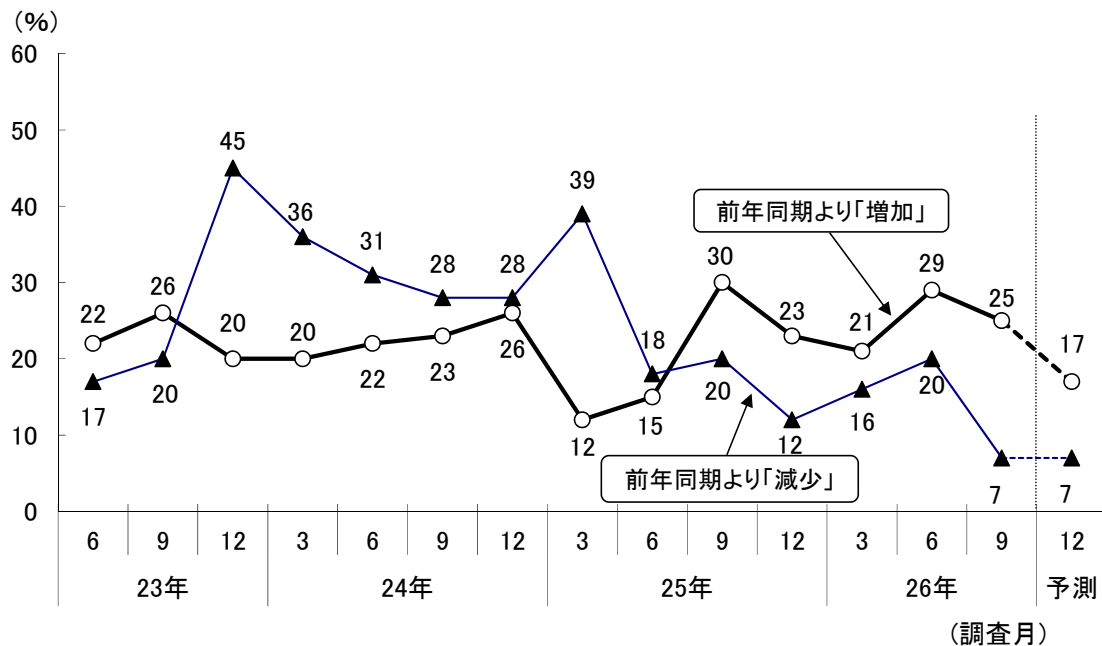
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回9月調査 (26年7～9月期)	25	68	7	16	75	9
前回6月調査 (26年4～6月期)	29	51	20	23	63	14

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：45社）

### 輸出の先行き（26年10～12月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回9月調査	17	76	7

### 輸出の現状（前年同期との比較）の推移



### ③ 在庫

- 現在の在庫水準は、「適正」または「不足・やや不足」とする企業の割合が前回調査の73%から78%に増加する一方、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は27%から22%<sup>\*</sup>に減少し、在庫の過剰感がさらに薄らいでいる。

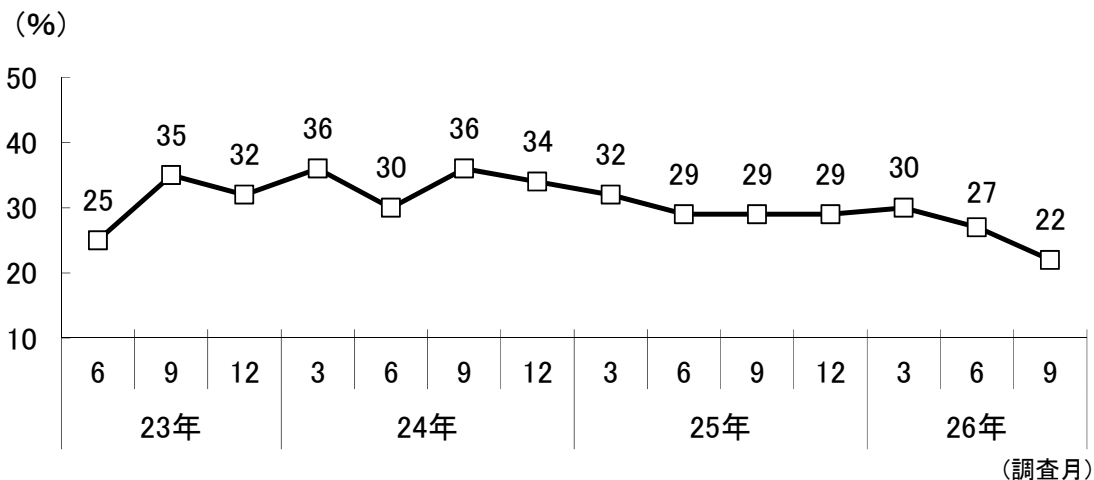
※ 調査開始（平成6年6月）以来、最も低い。

#### 現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (9月)	製造業	3	20	67	10
	非製造業	0	21	76	3
	計	2	20	70	8
		22		78	
前回 (6月)	製造業	3	28	64	5
	非製造業	4	12	76	8
	計	3	24	67	6
		27		73	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数99社：製造業70社、非製造業29社）

#### 在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



#### (参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		13	37	37	13
非製造業		0	50	50	0
計		9	41	41	9

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の22%）



#### ④ 企業業績

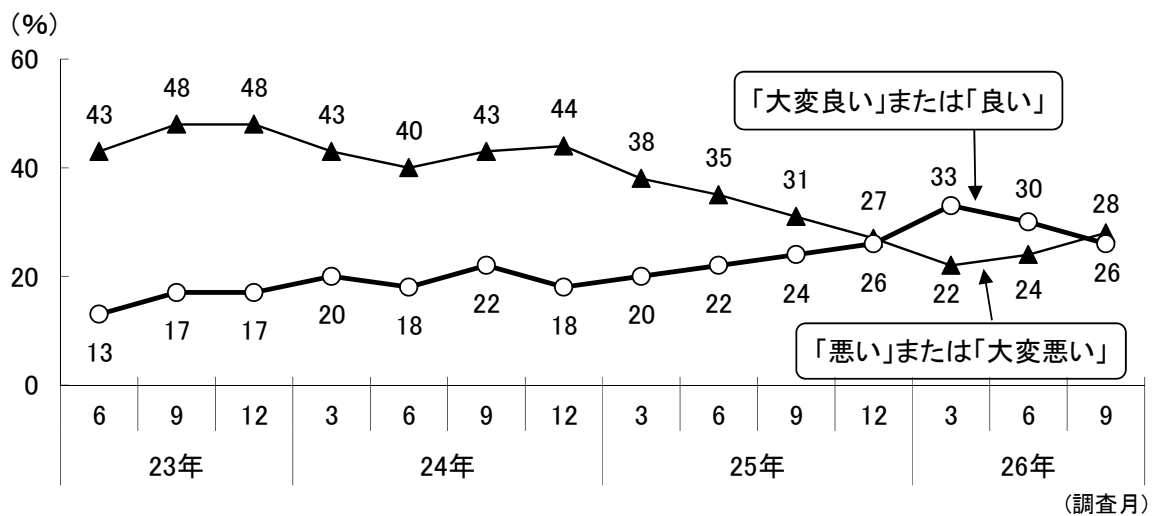
- 現在の業績水準について、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の30%から26%※に減少するなど、企業業績はやや悪化したものの、比較的良好な水準が続いている。

※ 調査開始（平成6年6月）以来、3番目に高い。

#### 現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (9月)	製造業	2	32	33	29	4
	非製造業	1	20	53	24	2
	計	1	25		25	3
		26		46	28	
前回 (6月)	製造業	1	29	41	27	2
	非製造業	1	28	49	21	1
	計	1	29		23	1
		30		46	24	

#### 業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



#### (参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(9月)	21	58	21	37	33	30	24	43	33
前回(6月)	30	50	20	31	40	29	28	46	26

#### (参考) 業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	7	7	25	61
非製造業	6	10	19	65
計	6	9	21	64

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の74%)

## ⑤ 設備投資（四国内の投資）

○ 26年度の投資額（計画）は、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が60%を占める一方、「増加」とする企業の割合（28%）が「減少」とする企業の割合（12%）を上回っており、設備投資は緩やかに持ち直している。

### 26年度設備投資計画（25年度投資額との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (9月)	製造業	29	14	15	55	16	12	4
	非製造業	27	13	14	63	10	5	5
	計	28	13	15	60	12	7	5
前回 (6月)	製造業	34	12	22	52	14	9	5
	非製造業	26	13	13	58	16	6	10
	計	30	13	17	55	15	7	8

### （参考）目的別の26年度設備投資計画（25年度投資額との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	23(21)	69(72)	8(7)	15(14)
能力増強投資	20(19)	72(70)	8(11)	12(8)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	16(13)	78(80)	6(7)	10(6)
合理化・省力化投資	12(14)	81(79)	7(7)	5(7)
研究開発投資	6(8)	88(87)	6(5)	0(3)

（注）（ ）内の数字は前回6月調査の結果

## ⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の15%から12%※にさらに減少し、雇用面の改善が進んでいる。

※ 調査開始（平成6年6月）以来、最も低い。

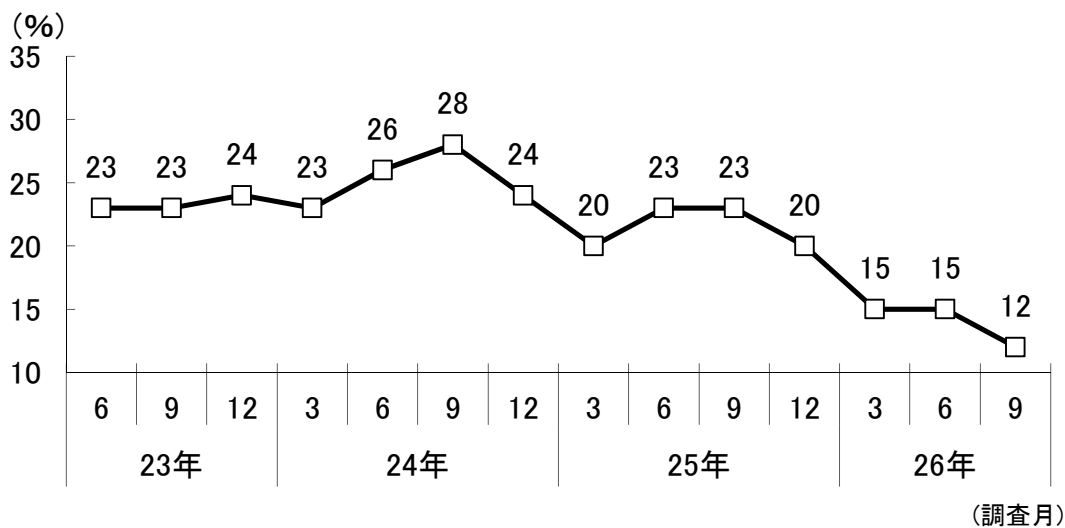
### 現在の雇用調整の実施状況

		(%)	
		実施している	実施していない
今回9月調査	製造業	18	82
	非製造業	9	91
	計	12	88
前回6月調査	製造業	13	87
	非製造業	16	84
	計	15	85

(注1) 雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数188社：製造業66社、非製造業122社）

### 雇用調整を実施している企業の割合の推移



## ⑦ 個人消費

- 個人消費は、大雨や低めの気温など天候不順の影響で季節商品（夏物衣料、エアコン等）の販売が低調となるなど弱い動きがみられるものの、消費税増税前の駆け込みの反動は薄れつつあり、基調としては緩やかに持ち直している。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、主力の衣料品が天候不順で夏物中心に低調となったものの、増税前の駆け込みの反動で落ち込んでいた高額雑貨（美術・宝飾品等）や身の回り品（バッグ、アクセサリ等）が上向くなど、緩やかに持ち直している。
- ・ **スーパー**は、駆け込みの反動が概ね一段落するなかで、精肉類が伸びるなど主力の飲食料品を中心に比較的底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、消費税増税後の買い控えや大雨等による来街者の減少などにより、高級ブランド店や衣料品店、外食店などを中心に、総じて厳しい状況が続いている。
- ・ **乗用車販売**は、燃費の良い軽自動車やハイブリッド車への買替の動きはみられるものの、全体としては、駆け込みの反動の影響が残っているほか、主力車種の新型車の発売が少ないこともあって、前年を下回っている。
- ・ **家電販売**は、省エネや高機能（乾燥機能付き洗濯機等）タイプが伸びるなど、駆け込みの反動は薄れつつあるものの、低めの気温が続くエアコン・扇風機等の夏物家電が低調となっている。
- ・ **家具販売**は、シニア層などの購買意欲は比較的堅調で、増税後の買い控えによる落ち込みはほぼ底入れし、全体としては持ち直しつつある。
- ・ **観光関連**は、台風接近による予約取り消しなどはあったものの、四国遍路開創1200年など周年イベントの効果や台湾をはじめとした外国人観光客の増加もあって、比較的堅調となっている。

### （参考）四国内での個人向けの売上の現状（消費関連企業へのアンケートの結果）

(%)

	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回9月調査	12	44	44	13	58	29
前回6月調査	9	41	50	6	37	57

（注）調査対象：小売、旅行・宿泊・運輸・レジャー、通信、飲食業（回答数：48社）

## ⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、個人向けは主力の住宅ローンが消費税増税前の駆け込みの反動でやや低調なもの、企業向けが医療・福祉や不動産賃貸、太陽光発電関連を中心に比較的堅調なことなどから、増加傾向にある。

## ⑨ 物 流

- 物流は、消費税増税前の駆け込みの反動が落ち着いてきており、セメント等の荷動きも増えるなど、全体としては底堅く推移している。

### (3) 人手不足（トピックス調査1）

#### ① 人手の過不足の状況

- 四国での人手の過不足の状況については、「適正」とする企業の割合が53%と過半を占める一方で、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が43%に上っている。

#### 四国での人手の過不足の状況

	(%)				
	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
製造業	8	26	59	7	0
非製造業	13	34	50	3	0
計	11	32	53	4	0
	43			4	

#### ② 人手不足による影響

- 人手が「不足」または「やや不足」している企業のうち、人手不足による影響については、「残業、休日出勤の増加」が62%と最も多く、次いで、「自社対応が困難なことによる外注費の増加」と「需要増への対応が困難（機会損失の発生）」がいずれも39%となっている。

#### 人手不足による影響

	計	(複数回答、%)	
		業種別	
		製造業	非製造業
残業、休日出勤の増加	62	70	58
自社対応が困難なことによる外注費の増加	39	33	42
需要増への対応が困難（機会損失の発生）	39	27	45
生産量・サービスの低下	26	33	23
工期・納期の遅れ	20	27	18
賃金の上昇	18	33	12
業務繁忙化などに伴う離職者の増加	13	20	9
生産計画や出店計画の見直し	5	13	1
営業時間の短縮	4	3	4

(注)調査対象：四国での人手が「不足」「やや不足」と回答した企業(全回答企業の43%)

#### ③ 人手不足になった要因

- 人手が「不足」または「やや不足」している企業のうち、人手不足になった要因については、「定年・高齢退職者の増加」37%、「他業種・他企業との人材獲得競争の激化」35%、「景気拡大などに伴う受注・業務量の増加」33%、「求職者の希望と業務とのミスマッチ」32%などが多くなっている。

#### 人手不足になった要因

	計	(複数回答、%)	
		業種別	
		製造業	非製造業
定年・高齢退職者の増加	37	43	34
他業種・他企業との人材獲得競争の激化	35	43	31
景気拡大などに伴う受注・業務量の増加	33	37	31
求職者の希望と業務とのミスマッチ	32	33	31
震災復興やオリンピック特需による東日本での労働需要の増加	27	20	30
人材流出（転職者）の増加	20	17	21
賃金（人件費）上昇に伴う採用数の制約	6	3	7

(注)調査対象：四国での人手が「不足」「やや不足」と回答した企業(全回答企業の43%)

#### (4) 国に期待する政策（トピックス調査2）

- 経済の持続的成長を実現するため国に特に期待する政策としては、「廉価で安定的な電力供給の確保」が56%（特に、製造業では72%）、「法人実効税率の国際水準への早期引下げ」と「地方を重視した政策の推進」がいずれも55%と、上位を占めている。

次いで、「国内設備投資や研究開発を促す支援措置」45%、「少子化対策（出生率向上や若者の域外流出防止）の強化」44%、「防災面で必要なインフラの整備や企業の防災投資支援」38%の順となっている。

#### 国に特に期待する政策

	（複数回答、%）		
	計	業種別	
		製造業	非製造業
廉価で安定的な電力供給の確保	56	72	47
法人実効税率の国際水準への早期引下げ	55	58	53
地方を重視した政策の推進	55	42	62
国内設備投資や研究開発を促す支援措置	45	62	37
少子化対策（出生率向上や若者の域外流出防止）の強化	44	34	49
防災面で必要なインフラの整備や企業の防災投資支援	38	37	39
社会保障と税の一体改革の推進	28	23	30
女性や高齢者の活躍推進支援	24	20	27
物流・人流を促進する高速交通ネットワークの整備	24	22	25
外国人誘客など観光振興	15	8	19
T P P など貿易自由化の推進	14	22	10
一次産業の競争力強化	14	12	15
外国人の活用支援	7	14	4

# 四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：大西、豊島

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>